



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

バハレーン情勢：国民対話第1回セッション（5日開催）

（6日付現地報道）

1. 第1回セッション概要（国民対話ホームページ）

- (1) 政治：政治団体設立に関する法や諸規則、その他の問題について協議
- (2) 経済：バハレーン経済の競争力維持について協議。参加者は、政治的安定の必要性や湾岸諸国からの投資の誘致の重要性を呼びかけた。
- (3) 人権：女性や児童、特別支援が必要な人々（障害者や孤児等）の権利、家族法等について検討
- (4) 社会：奨学生制度や教育カリキュラム、教育省の役割の見直しや青年向けTV局創設等、青年層の問題について協議

2. 現地紙論調

(1) 政府系各紙論調

- ・ 5日、平穏で前向きな雰囲気の中、国民対話のセッションが開始され、様々な政治、経済、人権、社会の各セッションに分かれて議論が交わされた。
- ・ ウィファークをはじめとする反政府派は、2～3月のバハレーン情勢混乱の責任を認めなかった。また政治団体ワアドに所属する参加者がクローズドセッションの原則を破り、ツイッターを通じてセッションの様子をインターネット上で実況中継した。
- ・ 政治セッションにおいて、宗派主義を拒否するべきだとの見解で合意が得られた。この文脈で、宗教・宗派に立脚する政治団体を禁止すべきである等の意見が示された。経済セッションにおいては、経済活動の停滞を防ぐためマナーマにおけるデモ活動を制限するべきであるとの意見が示された。人権セッションにおいて、統一した家族法を設定するかどうかについては意見が分かれた（注：現在はスンナ派とシーア派で個別の家族法がある）。

(2) シーア派系ワサト紙論調

- ・ 国民対話の進め方について反政府派が異論を持ったまま、同対話が開始された。
- ・ 宗派主義（政治セッション）、家族法（人権セッション）が、最も熱い論点となった。
- ・ ウィファークは、セッション終了後に記者会見を開き、国民対話初日の様子について、バハレーン社会の一部はこの対話に参加していない、このまま国民対話が進められていくのであれば、政治的危機の解決に資さない等と述べた。